

要旨

本研究の目的は、衰退する地方バス運行事業者産業を取り上げ、衰退する地方バス運行事業者産業において、衰退のプロセスから脱却をする企業家活動のメカニズムを解明することである。

本研究での地域公共交通は、地域人間の生存が存続するための必須条件として活躍している。しかし、1965年から、日本乗合バスの輸送人員は全体的に減っていることにより、経営状況が圧迫され、赤字路線を廃止せざるを得ないなど、維持が困難な状況にある。こんな産業のことは経営学の学問の領域における衰退産業として捉えられる。

本研究における衰退産業とは、市場需要の減少にともない、産業内の数値で表す各指標が減少するということである。衰退産業に関連する研究において、その一つの潮流として衰退産業における企業の衰退プロセスからの脱却を可能にする活動に関連する研究である。そのメカニズムの解明も進められている。

しかし、企業が衰退プロセスからの脱却のために、企業の経営者が衰退環境に対応する戦略方針の意思決定が行われ、複数の行動も進められており、複雑なマネジメントが要求されることが推察される。その一連の活動についても、「企業家活動」と捉えられるが、それに関する研究は進められていない。

また、伝統産業の観点から見ると、製造業の地方伝統工芸産業、および地方温泉旅館やホテルといったサービス業の企業家活動が説明する枠組みも解明した。しかし、伝統工芸産業と同様に、温泉や旅館の企業家活動に関連する研究は地方バス運行事業者産業の企業家活動活動を十分に説明できないという点で限界がある。

従って、先行研究の限界を踏まえて、本研究は二つのリサーチクエスションを絞り込む。それは、1) 衰退する地方バス運行事業者産業において、衰退にもたらず経営課題を克服して生き残り衰退プロセスからの脱却を可能にする企業家活動は何か。2) 産業の衰退にもたらず経営課題に対してどんな企業家活動が有効であるのか。

それを解明するために、Yin (2009) が提示した事例研究の研究手法を用いる。「危機」の概念を援用しながら、バス運行事業者産業の産業特性に加えるフレームワークを使い、両備ホールディングスとその代表者の小嶋光信の企業家活動を事例研究の補選として調査が実行する。

調査の結果、産業の衰退に伴って生じる経営課題とそれに対する有効な企業家活動が確認される。また、衰退によって生じる経営課題とそれに対する唯一の企業家活動という二次元の対応構造ではなく、多次元、複雑な相互作用があることが確認される。

本研究を通じて、産業の衰退によって生じるそれぞれの課題に対して有効的な企業家活動、およびその対応構造の解明ということが結論付けられ、衰退産業、企業家活動、地方公共交通に関連する研究に追加的な知見をもたらす。

しかし、本研究では、以下で示したように、多くの限界が残されている。1) 企業家活動に関連する補完的な理論は十分ではない。2) フレームワークにおいて、変数の遺漏によって生じる事実との偏差がある。3) 直接的に企業の担当者にインタビューすることができないため、主に二次データを基づき作業する。4) 単一事例の研究であるため、失敗事例との比較分析を行わない。本研究の要旨は以上である。